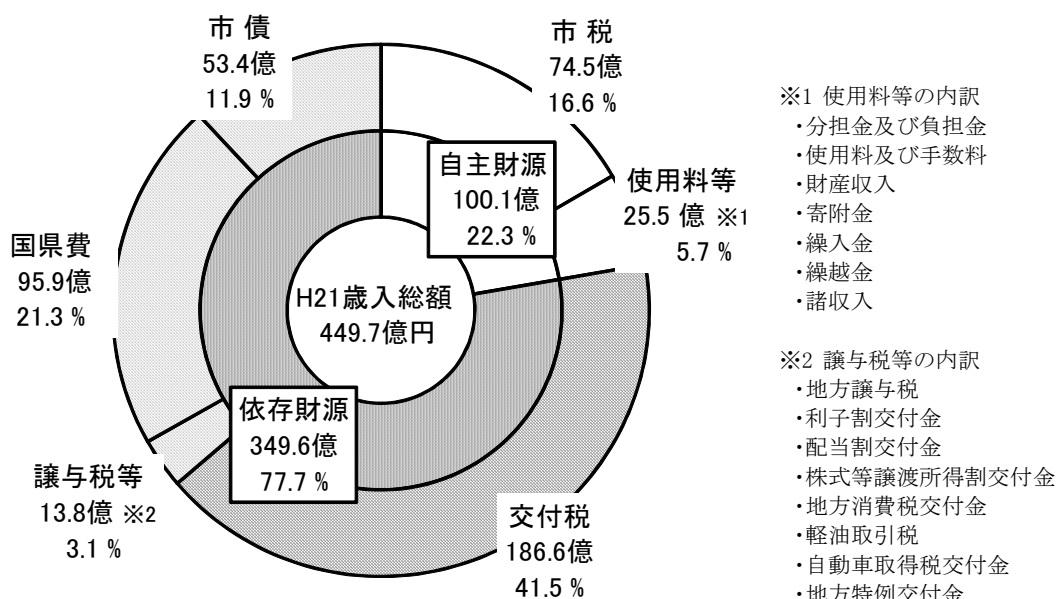


4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の宅地造成事業以外の事業分で構成されています。

(1) 歳入構造について

【平成21年度歳入の構成比率】



※単位未満を四捨五入しているため
総数と内数の合計は一致しない場合がある。

市が自らの手で収納できる自主財源は、前年度に比べ 5 億 8,420 万円 (5.5%) 減少して、100 億 686 万円となり、歳入総額に占める割合は 1.4 ポイント低下して 22.3% となっています。

国・県の関与をうける依存財源は、前年度に比べ 942,019 千円 (2.8%) 増加して、349 億 6,329 万円となり、歳入総額に占める割合は 1.4 ポイント上昇して 77.7% となっています。

自主財源は、主に市税及び繰越金が減少しています。

依存財源は、地方交付税及び国庫支出金が増加し、林業・木材産業等振興施設整備交付金等の減少から県支出金が減少しています。

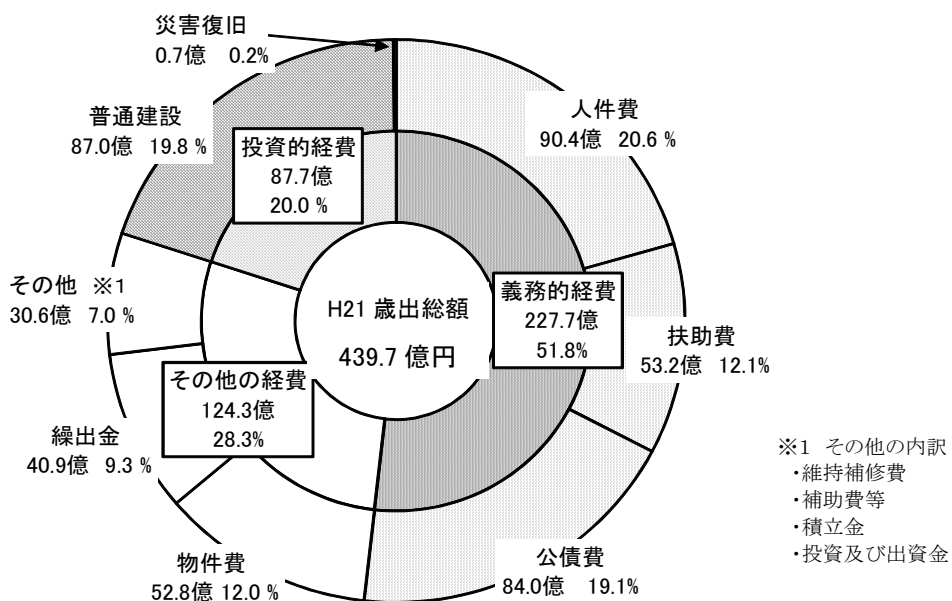
【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度		平成21年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自 主 財 源	市 税	7,725,221	17.3	7,451,940	16.6	△ 273,281	△ 3.5
	分担金及び負担金	196,659	0.4	188,378	0.4	△ 8,281	△ 4.2
	使 用 料	828,582	1.9	796,578	1.8	△ 32,004	△ 3.9
	手 数 料	237,681	0.5	234,034	0.5	△ 3,647	△ 1.5
	財 産 収 入	116,765	0.3	99,748	0.2	△ 17,017	△ 14.6
	寄 附 金	8,110	0.0	12,252	0.0	4,142	51.1
	繰 入 金	10,529	0.0	31,093	0.1	20,564	195.3
	繰 越 金	860,607	1.9	470,338	1.0	△ 390,269	△ 45.3
	諸 収 入	606,904	1.4	722,502	1.6	115,598	19.0
	小 計	10,591,058	23.7	10,006,863	22.3	△ 584,195	△ 5.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	426,305	1.0	406,925	0.9	△ 19,380	△ 4.5
	利 子 割 交 付 金	31,874	0.1	25,573	0.1	△ 6,301	△ 19.8
	配 当 割 交 付 金	6,831	0.0	5,719	0.0	△ 1,112	△ 16.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,426	0.0	3,167	0.0	741	30.5
	地方消費税交付金	710,283	1.6	741,649	1.6	31,366	4.4
	軽油取引税・自動車取得税交付金	132,463	0.3	84,626	0.2	△ 47,837	△ 36.1
	地方特例交付金	82,537	0.2	95,057	0.2	12,520	15.2
	地 方 交 付 税	18,153,212	40.7	18,658,048	41.5	504,836	2.8
	交通安全対策特別交付金	12,557	0.0	13,015	0.0	458	3.6
	国 庫 支 出 金	4,952,774	11.1	6,509,194	14.5	1,556,420	31.4
	県 支 出 金	3,867,979	8.7	3,076,084	6.8	△ 791,895	△ 20.5
	市 債	5,642,033	12.6	5,344,236	11.9	△ 297,797	△ 5.3
	小 計	34,021,274	76.3	34,963,293	77.7	942,019	2.8
歳 入 合 計	44,612,332	100.0	44,970,156	100.0	357,824	0.8	

(2) 歳出構造について

【平成21年度歳出の構成比率(性質別)】



※単位未満を四捨五入しているため、総数と内数の合計が一致しない場合がある。

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	
義務的経費	人 件 費	9,147,112	20.7	9,044,548	20.6	△ 102,564	△ 1.1
	うち 職 員 給	6,115,477	13.9	5,848,613	13.3	△ 266,864	△ 4.4
	扶 助 費	4,978,741	11.3	5,320,715	12.1	341,974	6.9
	公 債 費	8,035,693	18.2	8,404,582	19.1	368,889	4.6
	元 利 償 還 金	8,035,479	18.2	8,403,674	19.1	368,195	4.6
	一時借入金利子	214	0.0	908	0.0	694	324.3
	小 計	22,161,546	50.2	22,769,845	51.8	608,299	2.7
その他の経費	物 件 費	4,706,834	10.7	5,276,893	12.0	570,059	12.1
	維 持 補 修 費	163,028	0.4	255,115	0.6	92,087	56.5
	補 助 費 等	2,790,809	6.3	2,175,841	4.9	△ 614,968	△ 22.0
	積 立 金	432,206	1.0	220,938	0.5	△ 211,268	△ 48.9
	投資出資貸付金	731,600	1.7	408,039	0.9	△ 323,561	△ 44.2
	繰 出 金	4,194,107	9.5	4,091,365	9.3	△ 102,742	△ 2.4
小 計	13,018,584	29.5	12,428,191	28.3	△ 590,393	△ 4.5	
投資的経費	普通建設事業費	8,861,186	20.1	8,704,969	19.8	△ 156,217	△ 1.8
	補助事業費	4,962,777	11.2	3,496,314	8.0	△ 1,466,463	△ 29.5
	単 独 事 業 費	3,518,625	8.0	4,818,491	11.0	1,299,866	36.9
	県営事業負担金等	379,784	0.9	390,164	0.9	10,380	2.7
	災害復旧事業費	100,678	0.2	71,808	0.2	△ 28,870	△ 28.7
	小 計	8,961,864	20.3	8,776,777	20.0	△ 185,087	△ 2.1
歳 出 合 計	44,141,994	100.0	43,974,813	100.0	△ 167,181	△ 0.4	

前年度に比べ、主にその他の経費の減少により、歳出合計額は1億6,718万円(0.4%)減少しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われます。前年度に比べ、人件費が1億256万円

(1.1%)減少していますが、扶助費が 3 億 4,197 万円(6.9%)、公債費が 3 億 6,889 万円(4.6%)増加したため、合計で 6 億 830 万円(2.7%)の増加となり、構成比が、1.6 ポイント上昇して 51.8%になっています。

その他の経費は、主に補助費等が定額給付金の終了、積立金が財政調整基金積立額の減少、投資出資貸付金が出資金の減少から、合計で 5 億 9,036 万円(4.5%)減少しています。

投資的経費は、主に農林水産業費及び教育費等の建設事業の終了から補助事業が減少していますが、各臨時交付金事業の実施により単独事業が増加していることから、減少額は 185,087 千円(2.1%)となっています。

(3) 財政指標 (各自治体の財政の健全性を数値で表すもの)

ア 財政力指数

財政力指数とは、自治体の標準的な行政活動を行なうために必要な財源をどれくらい自力でまかなえるかを表しています。財政力指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	備 考
基準財政収入額 A	6,972,742	6,873,014	6,689,493	△ 183,521	
基準財政需要額 B	19,871,442	20,188,466	20,429,833	241,367	
財政力指数 A/B	0.35	0.35	0.34	△ 0.01	
類似団体指数	0.65	0.66	—	—	過去3ヶ年平均

※財政力指数は「1」に近いほど、または、「1」を超えるほど財源に余裕がある。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、前年度より 0.1 ポイント低下し 0.34 となっています。

平成 20 年度の類似団体の平均値は 0.66 に対して、当市は 0.35 で、129 団体中 127 番目となり、類似団体の中でも、財政力が極めて弱い状況です。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、普通交付税等の経常一般財源等の収入が、どの程度充当されているかを示す比率です。

本年度は、経常経費充当(分子)の増加額(1 億 4,441 万円)より、経常一般財源等(分母)の増加額(7 億 8,326 万円)が大きかったことから、経常収支比率は前年度に比べ 2.2 ポイント改善して 92.5%となっています。

ウ 経常一般財源等比率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
経常一般財源等収入額 A	25,650,610	25,837,269	186,659
標準財政規模 ※ B	26,651,375	27,464,513	813,138
臨時財政対策債発行可能額 C	1,080,733	1,677,336	596,603
経常一般財源等比率 (A+C)/(B)	100.3	100.2	△ 0.1
類似団体比率	96.1	—	—

※ 標準財政規模は、標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性の指標となるものですが、前年度より 0.1 ポイント低下して 100.2%となっています。

(4) 地方債等の状況

前年度に比べ、市債の発行額が 2 億 9,780 万円減少し、償還元金が 4 億 2,989 万円増加したことから、残高は 19 億 6,632 万円減少して 676 億 7,355 万円となっています。これを市民 1 人当たりで換算すると前年度に比べ 18,641 円減少して、843,452 円となっています。

【地方債の状況】 (単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	備考
市債現在高	69,639,864	67,673,544	△ 1,966,320	
(発行額)	5,642,033	5,344,236	△ 297,797	
(償還元金)	6,880,664	7,310,555	429,891	NTT債分含む
(償還利子)	1,154,815	1,093,118	△ 61,697	

【各種指数等】

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減	20年度 類似団体
実質公債費比率(%)	14.1	13.9	△ 0.2	14.3
公債費負担比率(%)	26.0	25.6	△ 0.4	18.1
現債高倍率	2.613	2.464	△ 0.149	

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、財政健全化の指標となる指数です。本年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善して 13.9%となっています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示すものです。前年度に比べ 0.4 ポイント改善して、25.6%になっています。

現債高倍率は、市債現在高が標準財政規模に対してどうかという指標です。標準財政規模が前年度に比べ増加し、市債現在高が減少したことから、0.149 ポイント減少して 2.464 倍となっています。

(5) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	備考
積立金現在高	16,236,591	16,448,280	211,689	※1
財政調整基金	4,336,173	4,456,042	119,869	
減債基金	2,806,998	2,884,074	77,076	
その他特定目的基金	9,093,420	9,108,165	14,745	※2

※1 土地開発基金等定額運用基金を含まない。 ※2 取り崩し型基金、果実運用型基金の計

財政調整基金、減債基金等の主要な基金の取り崩しを行なわなかった結果、積立金総額は前年度より 2 億 1,169 万円増加しています。積立金総額の人口一人当たり額は 205,004 円となっており、平成 20 年度の類似団体平均 75,712 円に比べ、積立額は多くなっています。

- ・財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡をならすための基金。
- ・減債基金・・・公債費の償還を計画的に行なうための資金を積立てる目的で設けられる基金。
- ・特定目的基金・・・特定の目的(事業)のための資金を積立てる目的で設けられる基金。